

地方を支える人づくりのための緊急決議（案） ～地方で人が「輝く」、地方へ人が「流れる」～

全国知事会
平成29年7月

本年5月には、有効求人倍率は1.49倍となり、昨年よりすべての都道府県で1倍を超える状況が続いている。特に地方の人手不足は深刻であり、地域経済の成長の足かせとなるだけでなく、担い手不足による農地・山林の荒廃などを招き、更に、医療や介護・保育などの住民生活の基盤をも揺るがすなど、地域社会の崩壊につながりかねない事態となっている。

このような状況を打破するためには、すべてのライフステージにわたって、地方への人の「流れ」を強く生み出すとともに、住民の個性と能力が最大限に発揮され、一人ひとりが「輝く」地域社会を創造していかなければならない。

しかしながら、国においては、東京23区内の大学の定員抑制や地方大学の振興等の方針を示したにもかかわらず、その直後の先月、全国の大学の定員増の約4割を占める2,183人にも及ぶ23区内の大学の定員増を認可したところであり、依然として東京への一極集中の流れを助長している。

国においては、改めて地方における人材不足が危機的な状況にあるとの認識に立ち、別紙1のとおり、きめ細かな人材の確保・育成を支援するため、直ちに、地方と連携して抜本対策を講ずるよう求める。

加えて、地方創生に関する累次の要請も含め、別紙2の措置について速やかに実行することを求める。

地方を担う人づくりに関する緊急抜本対策

1 ライフステージに応じた人材の育成・確保

(1) 大学就学前

- ・ 地方の魅力に触れ、地方と都市の両視点から多面的な考え方ができる人材を育成するため、都市部の小学生、中学生、高校生を対象として、農村等の地方での学習・生活体験の受講を必修化すること。
- ・ 地方の産業を担う即戦力として期待する高校生に対して、高度かつ実践的な教育、さらには長期インターンシップを提供するため、研修・訓練施設等の整備、指導教職の確保に対して支援すること。
- ・ 奨学金の交付等により県内大学等への進学を支援する人材育成制度を創設すること。

(2) 大学就学期

- ・ 直ちに「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準」を改正し、本年10月に延期された2回目の定員申請においては、東京23区における大学の定員増を認めないこととすること。
- ・ 地方大学・学部の新増設について、大学設置基準の弾力的運用を認める特例措置を創設すること。
- ・ 次期通常国会において、東京23区における大学の定員管理を確実なものとするとともに、地方大学の振興及び若者の雇用機会の創出を図る立法措置を講ずること。
- ・ 地方大学が地方公共団体や産業界との間でコンソーシアムを構築し、地方公共団体の計画に位置付けられた、地域の中核的な産業の拡充と専門人材の育成に地域が一丸となって取り組むプロジェクトやそのための施設整備等に対する支援制度を創設すること。
- ・ サテライトキャンパスの地方への設置等、東京23区から地方への大学移転の促進に係る仕組みを構築すること。

- ・ 低廉な授業料、入学料の設定への特別な財政支援や、国立大学の運営費交付金等の充実を図ること。

(3) 就職期・社会人期

- ・ 平成29年度末をもって適用期限が到来することになっている地方拠点強化税制について、制度の継続はもとより、支援措置の対象となる施設の追加、常時雇用する従業員数の増加要件の緩和等、支援内容の更なる拡充を図ること。
- ・ 企業版ふるさと納税制度について、国の補助金や交付金の対象となる事業の地方負担分に対しても企業版ふるさと納税が活用できるようにする等、柔軟な制度への拡充・改善、手続の簡素化を図ること。
- ・ 本年5月の学校教育法の改正により、新たな高等教育機関として創設された専門職大学及び専門職短期大学に係る設置基準の制定に当たっては、教員の配置や施設整備等に関して地方の実情に十分配慮するとともに、産業界や経済団体等との連携の確保や安定的な運営が図られるよう、設置・運営に関してハードとソフトの両面から、財政支援を行うこと。
- ・ 地方就職者に対する奨学金の返還免除制度における特別交付税措置を拡充するとともに、企業の地方移転に伴う、空き家の取得や改修、農地取得等、住環境の整備に対する支援を推進すること。
- ・ 東京圏の学生の地方企業へのインターンシップ、地方企業見学ツアー、学生の地方への就職活動を促す制度を創設すること。

(4) 退職後（高齢期）

- ・ 地域コミュニティや地域経済の担い手としての期待が高まる高齢者の就業機会の確保、生きがい創出を積極的に図るとともに、地方での生活に価値を見出し、積極的に地方移住や二地域居住を選択できるよう、CCRC導入、介護保険に係る特別な財政調整制度を創設すること。

2 様々な就業分野における人材の育成・確保

(1) 製造業

地方の中小企業の多くでは人手不足感が高まっており、地域のものづくりを支える人材の育成・確保は急務である。

このため、

- ・ 幼少期からものづくりの魅力を伝えることから、高等学校での産業教育、企業の中核を担う人材の育成に至るまで、一貫した切れ目のない施策を支援すること。
- ・ 産学官が連携した中小企業の人材確保等を支援する拠点整備及び企業の中核を担う人材を育成する指導者の育成、I o Tの導入・活用等多面的な中小企業支援対策を後押しすること。

(2) 観光

急増するインバウンド等に対応できる観光人材の育成・確保が焦眉の急である。

このため、

- ・ 観光人材の育成にも有効に活用してきた地域創生人材育成事業の継続・拡充等、地方が行う観光人材育成への支援制度を充実させること。
- ・ 観光地経営の視点に立った観光地域づくりの推進に不可欠な、マーケティング及びプロモーションに係る専門人材の育成とその地方への配置を推進すること。

(3) 農林畜水産業

地方の農林畜水産業の現場では、急速に高齢化が進み、担い手不足が深刻化している。

このため、

- ・ 新規就農者の育成には長い期間と多面的な支援を要するため、就農相談から営農定着まで、一貫した地域ぐるみによるサポート体制を充実させること。
- ・ 就農研修中や就農直後における所得の支援、機械・設備等の整備支援、農地賃借料支援、住宅改修支援等をパッケージ化した、新たな給付制度を創設すること。
- ・ 就農相談から営農定着までをワンストップで支援する就農研修拠点を整備すること。
- ・ 農業大学校における経営力を有した次世代農業リーダーの育成や、林業大学校における高性能林業機械の整備など、総合的な支援制度を創設すること。

(4) 建設・建築業

高度成長期につくられた社会インフラが一斉に更新期を迎える中、高齢化に伴う大量の離職により、深刻な担い手不足に陥っている。

このため、

- ・ 若年者の資格取得や実践的な雇用型訓練、女性が働きやすい就業環境の整備を実施する企業に対する支援を充実すること。
- ・ 国が進める「i-Construction」の取組を様々な工種や工事規模で幅広く展開し、地方の建設現場においても ICT の普及・定着を図ること。

(5) 医療

医師については、医師の総数は増えているものの、過疎地における医師不足といった地域偏在や、産婦人科や小児科における医師不足といった診療科偏在が深刻化している。更に、平成30年度から新たな専門医制度が開始されるにあたって、こうした偏在の拡大が懸念されている。

このため、

- ・ 都道府県が実施する医師の確保に関する事業に対する地域医療介護総合確保基金による支援の継続・拡充をすること。
- ・ 医師不足地域の医療を担う医師を確保する抜本的な仕組みを構築すること。

(6) 介護

団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者に達する2025年には、全国で38万人の介護人材不足が見込まれており、介護サービスを受けられない介護難民の増加が懸念される。

このため、

- ・ 職員の配置状況等、現場の実態を把握し、適正な介護報酬の改定を通じた処遇改善を行うこと。
- ・ 若者の就労促進に向けた介護職のイメージアップや、介護士の業務負担の軽減等介護現場の環境改善を図ること。

(7) 子育て

保育所の整備や入所定員の増加などにより待機児童の解消を図るうえで、保育士の不足が大きな障害となっている。

このため、

- 潜在保育士の就職・再就職支援の強化を図るべく、看護師や介護福祉士と同様に離職時登録制度を法制化すること。
- 保育士等の給与については、今年度から改善が図られたものの、依然として低水準であることから、他職種との給与格差の解消を図るため、更なる公定価格の見直しを行うこと。

3 地域を支える人材の育成・確保

(1) 防災・安全

東日本大震災や熊本地震、鳥取県中部地震の検証を踏まえ、避難所運営等を円滑に行うリーダーの育成が課題となっている。さらに、人口減少・少子高齢化社会の進展により、消防団員は全国にも減少傾向にあり、地域防災を支える人材育成が急務となっている。

このため、

- ・ 避難所運営の専門知識を有する人材を登録し、講師として派遣できる制度を創設するとともに、高度な災害対応能力が求められる地方自治体職員の自然災害に関する専門的かつ実践的な知識や能力の向上に資する研修への支援を図ること。
- ・ 消防団の活動に協力する事業所を支援するための減税制度を創設するとともに、必要な資器材の調達、女性消防団員のための施設整備など消防団活動の環境整備を拡充すること。

(2) 文化

文化を活用したインバウンド増などの地域振興が求められる中、伝統芸能をはじめとした芸術文化の後継者不足が深刻化している。

このため、

- ・ 国際的な芸術祭の開催や若者を中心とした新たな芸術活動、障がい者の芸術文化の振興など、地方における文化芸術活動の取組への支援を拡充すること。
- ・ beyond2020 プログラムを通じた日本文化の魅力発信を支える地方の担い手育成を支援すること。

(3) 環境

豊かな森林など環境保全に携わる人材不足や鳥獣害対策に携わる狩猟者不足が課題となっている。

このため、

- ・ 幼児期から高等学校まで段階的に木育や森林環境教育を支援すること。
- ・ 狩猟免許に関心のある方への講習会の開催、狩猟免許試験の週休日開催、現地研修会の開催などを支援すること。

(4) スポーツ

2020年東京オリンピック等に向け、地方における次世代トップアスリートや指導者の育成が必要となっている。

このため、

- ・ 次世代をけん引するジュニア世代の発掘・育成プログラムの展開や、コーチングなど指導者のスキルアップ支援研修等、地方が行う各種取組を支援すること。
- ・ 各種競技の強化拠点施設の整備等に対する財政支援措置を拡充すること。

(5) 地域づくり

人口減少や人間関係の希薄化により、今後、地域コミュニティの崩壊が懸念される中、地域課題の解決を担う人材の育成が必要である。

このため、

- ・ 地方創生の担い手として期待される地域おこし協力隊活動への財政支援の拡充を図ること。
- ・ 雪下ろしやデマンドバスの運行など住民の暮らしを支える過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業について拡充すること。

4 地域において誰もが活躍できる環境の整備

(1) 女性

女性の職域拡大や管理職への積極的な登用促進を図る施策を充実すること。また、離職後ブランクがある女性へのスキルアップ支援による就業機会の創出とともに、女性が出産・育児や介護を理由に離職することのないよう仕事と家庭の両立支援対策を推進すること。

併せて、農林業の現場等における女性が扱いやすい機械・装置の導入や、建設現場における快適トイレの普及等、女性が働きやすい職場環境を実現すること。

(2) 障がい者

障がい者の就労、職場定着を支援する人材の育成、障がい者雇用に関する助成金制度の更なる拡充等により、障がい者の就労促進策の充実・強化を図ること。特に農業分野における障がい者の就労促進（農福連携）のため、農業現場における設備整備に加え、障がい者の就農を支える交流拠点整備や交流事業について支援すること。

また、障がい者に対する多様なコミュニケーション支援策を講じるとともに、障がい者差別解消法について、国民や企業に対し丁寧な周知・啓発を行うこと。

(3) 外国人

労働者不足が深刻化する中、外国人を将来的な地域経済の担い手として捉え、外国人への日本語教育やハラル等文化宗教対策、インターンシップ機会の提供等の取組を支援すること。

5 平成29年度補正予算及び平成30年度予算における措置

各省庁においては、それぞれの所掌分野において、地方の人材不足の深刻さを十分に認識の上、地方における人材育成・確保に必要な施策を検討し、財政措置も含め思い切った措置を直ちに講ずること。

更に、既存の地方創生推進交付金について、ハード整備にも積極的に活用が可能となる「人づくり枠」を創設するとともに、総額を拡充すること。

速やかに実行すべき地方創生推進施策

1 国家戦略としての政府関係機関の移転の促進

「政府関係機関移転基本方針」について、国が主体となって早急かつ円滑にその完全実現を図ること。特に、移転に要する費用については、国が責任を持って対応すること。また、今後も国家戦略として、次のステージの構築を図ること。

2 「地方創生回廊」の早期完備及び強靱な国土づくり

東京一極集中の是正に不可欠な基盤として、リニア中央新幹線、整備新幹線等、高速道路をはじめとする交通ネットワークの整備促進、加えて高速交通網と地域交通網とのアクセス強化により、国土のミッシングリンクを早期に解消することで、地域の特色ある発展を支える「地方創生回廊」を早期に完備すること。

併せて、水害等の頻発化・激甚化や南海トラフ地震や首都直下地震の発生等の備えとして、地方創生を支える道路・河川・砂防・港湾等、社会資本の防災・減災対策や老朽化対策、広域交通ネットワークのリダンダンシー確保が不可欠であることから、強靱な国土づくりに向けた取組を迅速に進めること。

3 地方創生関連予算の十分な確保及び地方創生推進交付金の自由度向上と規模拡大

平成30年度当初予算において、地方創生に関連する予算や、地方交付税、まち・ひと・しごと創生事業費等地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を十分に確保すること。また、地方創生の実現には、長期にわたる息の長い取組が必要であるため、将来にわたって安定的な財源の確保を図ること。

地方創生推進交付金については、事業の目的達成に支障を来すことなく、年度当初から事業着手ができるよう、手続きを前倒しすること。また、事業数及び交付金額の上限設定に係る要件の更なる緩和等、自由度を一層高めるとともに、今年度の規模(国費ベース1,000億円)を上回るものとする。